

2022年度  
事業報告書

自 2022年4月 1日

至 2023年3月31日

一般財団法人 自転車産業振興協会

# 目 次

<b>I. 概要</b> . . . . .	1
<b>II. 事業の実施内容</b>	
1. 中小自転車企業活性化促進事業 . . . . .	1
2. 自転車安全対策・環境整備促進事業 . . . . .	4
3. 自転車等技術開発推進事業 . . . . .	6
4. 自転車等試験検査・調査事業 . . . . .	9
5. 三輪自転車にも対応した制動性能試験機の開発事業 . . . . .	9
<b>III. 会議実施状況</b>	
1. 理 事 会 . . . . .	10
2. 評 議 員 会 . . . . .	10
3. 監 事 会 . . . . .	10
<b>IV. 一般庶務</b>	
1. 賛助会員 . . . . .	11
2. 届出関係 . . . . .	11
<b>V. 各種名簿</b>	
1. 役員名簿 . . . . .	12
2. 評議員名簿 . . . . .	13
<b>VI. 組織の概要</b>	
1. 組織の概要 . . . . .	14
2. 機 構 図 . . . . .	15

## I. 概 要

当協会は、自転車等の品質・安全性の基礎となる JIS、ISO 等の国内外の規格制定において主要な役割を果たしているほか、全国各地における自転車の安全点検活動への支援など、安全で快適な自転車社会の構築に向けた多面的かつ重要な取組みを着実に進めてきている。

本年度は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業規模を適宜縮小しつつ、

- ・新商品開発支援や自転車メカニシャン養成などの「中小自転車企業活性化促進事業」
- ・全国で 21 万台以上の自転車を点検する活動や自転車安全利用の啓発活動などの「自転車安全対策・環境整備促進事業」
- ・日本で唯一の自転車専門の研究所である当協会技術研究所を中心に行う規格標準化などの「自転車等技術開発推進事業」

など一連の事業を業界並びに関連団体等と連携して実施し、自転車活用推進法において重要とされている「高い安全性を備えた良質な自転車の供給体制の整備」、「自転車安全に寄与する人材の育成及び資質の向上」などに資する所要の成果を得た。

## II. 事業の実施内容

### 1. 中小自転車企業活性化促進事業

#### 1) 新商品・新技術研究開発

自転車等製造事業者の開発意欲を促進するため、使用者の利便性や購買欲を高め、安全で付加価値が高い自転車・自転車部品の研究開発を実施する中小自転車企業を選考し、研究開発費の一部を助成した。

##### ア. 研究開発の内容

新規研究開発（高付加価値自転車・自転車部品）

既存製品改良

##### イ. 委員会

新商品・新技術研究開発委員会 3回開催

##### ウ. 品名・形式及び開発者

株三ヶ島製作所「Pletzel(プレッツェル)」

株Circles SimWorks 事業部「SimWorks by MKS - Taco Pedal (SWMKS-003)」

## 2) 自転車メカニシャン養成

スポーツバイクに関するユーザーニーズに的確に対応する高度なメンテナンス技術を習得する者を養成するため、スポーツバイク（SBM）初級、中級及び上級講座並びに SBM 検定を実施した。

### ア. SBM 初級講座（スポーツバイク整備の基礎知識）

＜東京＞ 於：（一財）日本車両検査協会東京検査所

2022年12月7日 受講生9名

＜大阪＞ 於：（一財）日本車両検査協会大阪検査所

2022年11月16日 受講生7名

### イ. SBM 中級講座（ロードバイク七分組み、ディスクブレーキ、ホイール組み）

＜東京＞ 於：（一財）日本車両検査協会東京検査所

2022年6月15日 受講生12名、2022年11月30日 受講生10名

＜大阪＞ 於：（一財）日本車両検査協会大阪検査所

2022年6月29日 受講生13名、2022年12月14日 受講生11名

### ウ. SBM 上級講座（e-Bike メンテナンス）

＜東京＞ 於：（一財）日本車両検査協会東京検査所

2022年6月8日 受講生15名、2023年2月1日 受講生21名

＜大阪＞ 於：（一財）日本車両検査協会大阪検査所

2022年6月1日 受講生10名、2023年1月18日 受講生19名

### エ. SBM 検定

＜松本＞ 於：松本情報工科専門学校

2022年8月3日 受験生12名

＜東京＞ 於：飯田橋レインボービル

2022年9月21日 受験生39名

＜大阪＞ 於：堺市産業振興センター

2023年2月15日 受験生42名

### オ. 自転車メカニシャン養成検討会 2回開催

## 3) 自転車情報収集整備提供

### ①調査統計資料等

自転車に関する各種情報を提供するため、次のとおり自転車情報を収集整備し公表した。

### ア. 自転車輸出入統計資料

(公財)日本関税協会より貿易統計データを購入し、2022年3月～2023年2月分の自転車・部品・付属品輸出入実績表を作成の上、ホームページで公表した。

#### イ. 自転車生産動態統計資料

経済産業省生産動態統計調査を用い、我が国自転車生産企業の2022年2月～2023年1月の生産・出荷・在庫状況を取りまとめ、ホームページで公表した。

#### ウ. 電動アシスト車生産動態統計資料

経済産業省生産動態統計調査を用い、電動アシスト車の2022年2月～2023年1月分の生産数量・金額・平均単価を取りまとめホームページで公表した。

#### エ. 国内向自転車生産・輸入統計データ

財務省貿易輸入統計及び経済産業省生産動態統計調査を用い、2022年2月～2023年1月分の国内向自転車流通台数・金額を取りまとめホームページで公表した。

#### オ. 自転車国内販売動向調査

全国5地域約100店舗の自転車専門小売店を対象に、自転車の販売動向及び自転車市場の一般景況等を調査の上、2022年3月～12月分の自転車国内販売動向調査月報及び年間総括を作成し、ホームページで公表した。

#### カ. 自振協メールニュース

自転車産業関連情報(33件)を自振協メールニュースで自転車関係者等に配信した。

#### キ. 自転車購入動向調査

自転車の購入者側からの調査を実施するため自転車統計検討委員会(5回開催)を設置し、調査内容の検討・検証を経て調査を行い「自転車購入動向調査(2022年1月～12月)」として取りまとめた。

#### ②自転車産業ビジョン調査研究

我が国における自転車の活用及び自転車産業についての展望を得ることを目的に、自転車産業ビジョン調査研究委員会を設置し、国内外における自転車産業の現状と自転車活用の先進事例の追加調査を実施した。(2019年度からの継続事業)

本年度は、それまでの成果をまとめた「現代日本の自転車産業と社会」を出版した。

#### ア. 委員会

自転車産業ビジョン調査研究委員会(6回開催)

#### イ. ヒアリング調査

下記のとおり9件のヒアリング調査を行った。

ラビットストリート、BICYCLE-E・MOBILITY CITY EXPO2022、(株)シナネンサイクル

シナネンモビリティ㈱、武田産業㈱、オートリブ&ヴェリブ加盟首都圏連合

㈱富士一商会、堺市建設局サイクルシティ推進部、㈱河原井商会

ウ. 『現代日本の自転車産業と社会』出版

自転車製造業者、流通業者、小売業者、利用者や行政機関等を対象とした3年半のインタビュー調査をもとに、自転車産業の実態を分析し、今後の課題と可能性について、各々の専門的知見に基づき言及した報告書を上梓した。

#### 4) 自転車貿易促進

自転車及び自転車関連製品の貿易促進を図るために、次のとおり事業を実施した。

ア. 国際展示会への当協会ブースによる共同出展

##### 【ユーロバイク展】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2022年7月にドイツ・フランクフルトで開催されたユーロバイク展については、当協会としての出展を取りやめた。

##### 【台北展】

2023年3月22日から25日まで台湾・台北市で開催された台北国際自転車展覧会2023において、当協会ブースに日本から10社・県が出展し、商談を行った。

イ. 情報収集活動

欧州、米国及び中国等の自転車産業関連情報の収集を行い、ホームページ及びメールニュースを通じて公表した。

欧州関係： 16件、米国関係： 2件、中国関係： 2件

## 2. 自転車安全対策・環境整備促進事業

### 1) 自転車安全点検全国普及活動

自転車の日常点検・整備の励行を促すための本事業については、自転車安全点検、自転車安全点検講習会共に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により規模を縮小して実施した。

ア. 自転車安全点検

使用中の自転車の安全点検活動として、全国の都道府県自転車商協同組合の自転車技士等の協力を得て、学校や公共の場における拠点型安全点検を1,829会場、自転車小売店における店舗型安全点検を1,381店舗で実施し、計212,059台の自転車を点検した。

イ. 自転車安全点検講習会

正しい自転車の整備、選び方、乗り方等に関する安全点検講習会を全国330会場で実施し、25,007名の参加を得た。

## ウ. 点検用資材作成

点検用資材として、のぼり旗 1,600 枚、安全点検カード 110,000 枚、安全点検実施伝票 1,600 冊、小冊子「自転車の楽しく安全な乗り方」35,000 冊、リーフレット「自転車の安全利用は日頃の点検整備から」37,000 枚を作成の上、全国の都道府県自転車商協同組合へ配付した。

## 2) 自転車安全資格の取得促進

### ア. 自転車技士・安全整備士資格受験対策講習会

各都道府県自転車商協同組合と協力して、自転車安全資格の取得を目的とした自転車技士・安全整備士資格受験対策講習会を開催した。

<東京> 2022年度自転車技士・安全整備士受験対策講習会

於：日本車両検査協会東京検査所

4回開催 参加36名

<神奈川> 令和4年度自転車技士・安全整備士資格取得研修会

於：横浜市技能文化会館

4回開催 参加14名

<福島> 2022年度後継者育成研修会

於：郡山市労働福祉会館

4回開催 参加8名

<大阪> 大阪組合自転車技士及び安全整備士受験対策講習会

於：大阪府自転車軽自動車商業協同組合会館3階大会議室

4回開催 参加23名

### イ. 研修会助成

自転車の安全点検を担う自転車小売店の経営・サービスの向上を目的として、各都道府県自転車商協同組合が実施する研修会に対し経費の一部を助成した。

6 組合 研修会助成 10 件 参加人数計 236 名

## 3) 自転車キッズ安全教室の開催

子供たちへの自転車安全利用啓発のため、一般社団法人日本サイクルツーリズム推進協会による英国教育カリキュラムに基づく子供向け「Bikeability 自転車教室」(5 回、参加人数 151 名) の実施に協力した。

## 4) パレスサイクリング運営

日曜日に、皇居周辺の内堀通り (祝田橋～平川門) 往復約 3 km をサイクリングコースとし

て提供するパレスサイクリングについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催回数を縮小して計 13 回開催し、延べ 9,627 名の利用があった。

### 3. 自転車等技術開発推進事業

#### 1) 自転車等規格標準化

当協会は、自転車 JIS 原案作成団体並びに ISO 国内審議団体として、我が国内外の自転車規格の標準化を推進するため、次のとおり事業を実施した。また、当協会は引き続き ISO 自転車規格取りまとめの国際幹事を務めた。

##### ①JIS 関係

##### ア. JIS/ISO 規格研究委員会 (1 回開催)

学識経験者、使用者、製造者、中立者で構成する「JIS/ISO 規格研究委員会」において、2022 年度 JIS/ISO 事業及び 2023 年度 JIS/ISO 事業検討体制について報告した。

##### イ. JIS 改正検討分類、用語及び諸元作業部会 (5 回開催)

「JIS D 9111 分類、用語及び諸元」の改正作業を進め、審議を行い、改正案を作成した。

##### ウ. JIS 改正検討ベル作業部会 (3 回開催)

「JIS D 9451 ベル」の改正作業を進め、「ISO 14878 警音器—技術仕様と試験方法」との整合化を含め審議を行い、改正案を作成した。また、ベルの音圧レベル及び周波数の確認のため、「自転車用ベル国内流通品 音圧レベル測定試験結果」、「自転車用ベル国内流通品 音の周波数確認試験結果」の報告書をまとめた。

##### ②ISO 関係

##### ア. ISO 幹事国業務

当協会は、2008 年 10 月より国際的な自転車規格を検討する「ISO/TC149 (自転車)/SC1」の幹事国を担当しており、プロジェクト管理、国際会議開催及び対応国際規格の進捗に係る国際投票等の実務を行っている。本年度は、傘下の 3 つのワーキンググループ (WG13、WG16、WG17) の国際規格原案及び最終国際規格原案の作成作業の取りまとめを行った。

##### イ. ISO 国際会議の開催及び出席 (31 回開催)

JIS/ISO 調査分科会、WG13/WG16 対応国内作業部会及び WG17 対応国内作業部会等で取りまとめた日本のコメント及び提案内容を発信するため、以下のとおり ISO 国際会議を開催した。

【ISO/TC149】 2022年9月29日



【ISO/TC149/SC1】 2022年9月27日

【ISO/TC149/SC1/WG13】 2022年4月～6月（11回開催）

【ISO/TC149/SC1/WG16】 2022年6月～9月（10回開催）

【ISO/TC149/SC1/WG17】 2023年1月～2月（8回開催）

ウ. JIS/ISO 調査分科会（3回開催）

業界有識者で構成する「JIS/ISO 調査分科会」において、自転車 JIS 及び ISO に係る対応方針を検討するとともに、ISO に係る各種検討案件及び ISO 各種投票への賛否について審議した。

エ. ISO ワーキンググループ対応国内作業部会（WG13/WG16）

ISO 4210（自転車の安全要求事項）、ISO 8098（幼児用自転車の安全要求事項）の改正作業を行っている「WG13」及び ISO 11243（自転車ーキャリア）の改正作業を行っている「WG16」において、国内外からの諸提案について検討した。

WG13/WG16 対応国内作業部会（3回開催）

オ. ISO ワーキンググループ（WG17）の対応国内作業部会（4回開催）

ISO 6742（自転車用灯火装置及びリフレクタ）の改正作業を行っている「WG17」において、国内外からの諸提案について検討した。また、「WG17」のリフレクタ案件に対応するため、「WG17対応国内作業部会・リフレクタ分科会」を設置・開催した。

WG17 対応国内作業部会（4回開催）

WG17 対応国内作業部会・リフレクタ分科会（3回開催）

カ. 検証試験（WG13、WG16、WG17）

各国からの各 ISO 規格の変更提案に対し、各 WG 対応国内作業部会で対応を検討のうえ、根拠となる技術データ収集のための検証試験を行った。その検証試験の結果を基に各 WG の回覧資料を発行した。

2) 自転車等研究開発普及

国内外の自転車及び同部品並びに車いす等福祉機器の安全性・性能の確保を図るため、試験評価技術の開発を実施したほか、自転車の技術等に係る情報提供を行った。

ア. 電動アシスト自転車、E-BIKE 及び電動乗り物などの評価手法の研究

当協会技術研究所所有のシャーシダイナモメータを活用し、電動アシスト自転車、E-BIKE に加え、それ以外の電動車両の評価手法の研究を実施した。また、電動キックボードの航続距離と電動アシスト自転車の一充電当たりの走行距離について、シャーシダイナモメータを用いた測定などを実施した。

#### イ. 自転車、自転車部品の耐久性等に関する研究

##### ・サドル及びシートポストの耐久性の調査

2013年にJIS規格が改正され、試験条件が強化されたサドルについて、JIS規格で規定された試験回数20万回以上の最大100万回までの疲労試験を行い、市販されているサドルの耐久性レベルを調査した。

##### ・バスケットの耐久性の調査

改訂後のISO 11243:2016とJIS規格との整合化に備え、国内で使用中のバスケットやフロントキャリアに関するデータ収集のため、検証試験を実施した。また、ISO 11243のバスケット・フロントキャリアの測定に対応するため、幼児座席キャリアの耐久試験機への機能付加を行った。

#### ウ. 自転車用灯火装置の性能に関する研究

昨年度に引き続き配光測定装置や暗室を用いて、自転車用前照灯の光学性能について調査を行い、「自転車用前照灯における眩惑と光学性能の取付角度による影響」及び「一次、二次電池を用いた自転車用前照灯における最大使用時間の調査」の報告書をまとめた。

#### エ. ハンドルバー及びシステムの疲労試験についての検証研究

ハンドルバー及びシステムの疲労試験で、JIS/ISO規格では明確に規定されていない荷重荷の波形、周波数及び治具の試験結果に対する影響について検証を行った。

#### オ. 自転車等技術支援

試験研究データの信頼性確保とJIS Q17025の要求事項に基づくJNLA登録試験所の試験機器維持管理業務として、走査型電子顕微鏡、蛍光X線分析装置の整備・点検、可搬型疲労試験機3台分の点検・校正を実施した。また、試験機器整備としてペーパーレスレコーダGP10を導入した他、幼児座席キャリアの耐久試験機機能付加を行うとともに、技術指導相談を59件行った。

#### カ. 情報収集提供

消費者庁が公表する自転車に関する重大製品事故情報105件、経済産業省のリコール情報22件、自転車関連の技術情報16件等を収集の上、それらを技術研究所のホームページに掲載し、広く情報提供を行った。

また、業界技術者への技術情報提供として、2020～2022年に実施した研究テーマについて、その概要と成果について報告するオンデマンド配信による技術研究所業務報告会を開催し、44名の聴講申込みがあった。

#### 4. 自転車等試験検査・調査事業

自転車及び車いすの品質確保改善を図るため、ISO 17025 に基づく公正中立な第三者機関として、BAA マーク制度商品検査、SG マーク制度委託業務を始め、自転車・車いす製造業者等からの依頼による延べ 213 件の受託試験（自転車 169 件、競輪競技関係 29 件、車いす 15 件）を実施した。うち電動アシスト自転車（シャーシダイナモ使用）は 52 件であった。

#### 5. 三輪自転車にも対応した制動性能試験機の開発事業

（公益財団法人JKAの2022年度機械振興補助事業として実施）

国内で初めて三輪自転車にも対応した制動性能試験機を開発し、市販されている三輪自転車の制動性能測定を実施した。また、市販の主な自転車用ハブブレーキの耐熱性試験を実施し、改正後の ISO 規格の耐熱性試験の要求事項を満たすことが確認できた。

## Ⅲ. 会議実施状況

### 1. 理事会

第223回理事会 2022年5月25日

- 2021年度事業報告及び2021年度決算報告について承認された。
- 公益目的支出計画実施報告について承認された。
- JKA補助事業の実施について承認された。
- 第62回評議員会の招集について承認された。

第224回理事会 2023年2月2日（決議省略の方法）

- 第63回評議員会の書面開催について承認された。

第225回理事会 2022年3月29日

- 2023年度事業計画及び2023年度収支予算について承認された。
- 規程の一部改正について承認された。
- 業務執行理事（常務理事・常勤）の選定について審議し、下記のとおり選任された。  
業務執行理事（常務理事・常勤） 後 藤 浩 之
- 重要な使用人の選任について審議し、下記のとおり承認された。  
技術研究所所長 山 田 玄 一

### 2. 評議員会

第62回評議員会 2022年6月9日

- 2021年度事業報告及び2021年度決算報告について承認された。
- 公益目的支出計画実施報告について承認された。
- JKA補助事業の実施について承認された。
- 評議員の選任について審議し、下記のとおり選任された。

評議員 佐 藤 米 治（再任）

第63回評議員会 2023年2月14日（決議省略の方法）

- 理事及び監事の選任について審議し、下記のとおり選任された。

理事 後 藤 浩 之

監事 藤 井 厚

### 3. 監事会 2022年5月16日

2021年度の事業報告等、計算書類及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告について監査を受けた。

## IV. 一般庶務

### 1. 賛助会員

賛助会員は、2023年3月31日現在、次のとおりである。

団体会員	2団体
企業会員	33社
組合会員	43組合

### 2. 届出関係

○2022年6月22日付で内閣総理大臣宛に公益目的支出計画実施報告書等を提出した。

## V. 各種名簿

### 1. 役員名簿

2023年3月31日現在

役職	氏名	団体・会社名及び役職名
会長	野澤隆寛	(常勤)
常務理事	小鷹狩幸一	(常勤)
理事	青山理恵子	(公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 元・副会長
理事	市川清義	有識者
理事	大柳博明	(一財) 日本車両検査協会 理事・安全技術部長
理事	近藤俊郎	(一財) 自転車産業振興協会 前・技術研究所所長
理事	田中栄作	(一財) 日本自転車普及協会 専務理事
理事	渡辺恵次	(一社) 自転車協会 元・理事長
監事	阿部津次	東京自転車健康保険組合 前・顧問
監事	廣瀬邦明	有識者

## 2. 評議員名簿

2023年3月31日現在

氏名	団体・会社名及び役職名
新井 茂	日本自転車軽自動車商協同組合連合会 顧問
入谷 誠	(一財) 全日本交通安全協会 専務理事
荻野 敏行	(株) 三ヶ島製作所 取締役社長
河上 高廣	嘉悦大学大学院教授
黒岩 進	(一社) 産業環境管理協会 専務理事
古倉 宗治	(公財) 自転車駐車場整備センター 自転車総合研究所所長
佐藤 米治	有識者

## VI. 組織の概要

2023年3月31日現在

名 称： 一般財団法人 自転車産業振興協会 (Japan Bicycle Promotion Institute)

代 表 者： 会 長 野 澤 隆 寛

所 在 地： 本 部 〒141-0021 東京都品川区上大崎 3-3-1 自転車総合ビル  
TEL03-6409-6920 FAX03-6409-6868 (<https://jbpi.or.jp>)

技術研究所 〒590-0948 大阪府堺市堺区戎之町西 1 丁 3-3  
TEL072-238-8731 FAX072-238-8271 (<https://jbpi.or.jp>)

設立年月日： 1958(S33)年9月15日 財団法人 自転車技術研究所

1964(S39)年4月1日 財団法人 自転車産業振興協会に名称変更

2013(H25)年4月1日 一般財団法人 自転車産業振興協会に名称変更

目 的： この法人は、自転車及び車いす並びにこれらの部品、附属品（以下「自転車等」という。）の生産、貿易、流通及び消費の増進並びに改善を図り、もって我が国自転車産業の振興と国民生活の向上に寄与することを目的とする。

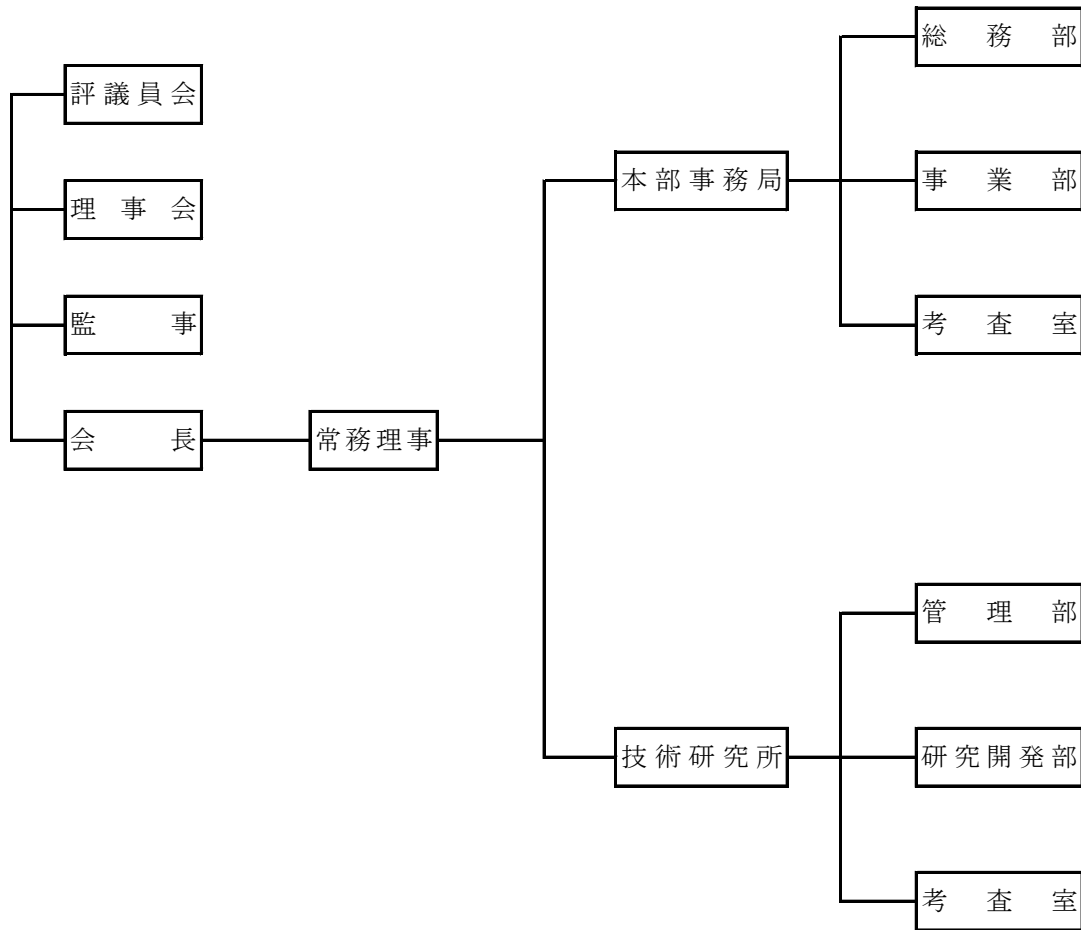
事業概要： 自転車等に関する中小企業活性化促進、安全対策・環境整備促進、技術開発推進等の事業を行う。

役職員の概要：常勤役員（会長、常務理事）	2名
非常勤理事	6名
非常勤監事	2名
職 員	本部事務局 8名
	技術研究所 8名
	(職員計 16名)



一般財団法人自転車産業振興協会 機構図

2023年3月31日現在



2022 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2023 年 5 月

一般財団法人 自転車産業振興協会